

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第11期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ワンキャリア
【英訳名】	ONE CAREER Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 宮下 尚之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03-6416-4088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 木村 智明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03-6416-4088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 木村 智明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間会計期間	第11期 中間会計期間	第10期
会計期間	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	2,770,458	4,012,470	5,401,367
経常利益 (千円)	914,656	1,368,854	1,297,224
中間(当期)純利益 (千円)	641,723	964,628	923,371
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	18,364	18,792
発行済株式総数 (株)	5,903,690	18,001,125	5,943,590
純資産額 (千円)	3,744,973	4,909,366	4,044,123
総資産額 (千円)	5,734,199	8,070,487	5,733,406
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.29	53.84	52.12
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.93	52.21	50.19
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	65.31	60.83	70.54
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,318,384	2,250,755	1,452,714
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	199,787	196,123	374,419
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	27,375	136,769	44,695
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	4,332,641	6,227,523	4,309,661

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 当社は、2025年3月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。なお、第10期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は8,070,487千円となり、前事業年度末に比べ2,337,080千円増加しました。

流動資産は6,830,508千円となり、前事業年度末に比べ2,147,311千円の増加となりました。これは主に現金及び預金1,917,862千円の増加、売掛金174,328千円の増加によるものであります。

固定資産は1,239,979千円となり、前事業年度末に比べ189,768千円の増加となりました。これは主に敷金及び保証金86,656千円の増加、有形固定資産74,164千円の増加によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は3,161,121千円となり、前事業年度末に比べ1,471,838千円増加しました。

流動負債は3,147,128千円となり、前事業年度末に比べ1,462,203千円の増加となりました。これは主に契約負債1,125,013千円の増加、未払金147,425千円の増加、未払法人税等144,182千円の増加によるものであります。

固定負債は13,992千円となり、前事業年度末に比べ9,634千円の増加となりました。これはリース債務9,634千円の増加によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は4,909,366千円となり、前事業年度末に比べ865,242千円増加しました。これは主に剰余金の配当による利益剰余金178,276千円の減少があった一方で、中間純利益の計上による利益剰余金964,628千円の増加によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、春闘の結果を反映した賃上げへの動きや、好調な企業収益による企業の高い投資意欲を背景に、雇用・所得環境は改善し、緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、継続する物価上昇や米国の関税政策による影響の懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

人材採用領域においては、有効求人倍率（季節調整値）は2025年5月には1.24倍となり、人材需要は継続して堅調に推移しております。また、オンラインの採用活動が企業の採用プロセスとして定着しており、企業の採用DXへの需要は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社は積極的な法人向けのマーケティング活動等で新規取引先との接点を増やし、求人掲載サービスやスカウトサービスの販売に繋げました。さらに、地域・業界・職種等の特定カテゴリの学生・企業の抱えるニーズに合致したサービスを強化し、会員数及び法人顧客数拡大に注力しております。

当中間会計期間において会員数は2,171千人（前年同期比333千人増）、法人取引累計社数は5,204社（前年同期比1,572社増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は4,012,470千円（前年同期比44.8%増）、営業利益は1,364,197千円（前年同期比49.3%増）、経常利益は1,368,854千円（前年同期比49.7%増）、中間純利益は964,628千円（前年同期比50.3%増）となりました。

なお、当社はキャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、1,917,862千円増加し、6,227,523千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,250,755千円（前年同期は1,318,384千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額259,903千円、売上債権の増加額174,328千円があった一方で、税引前中間純利益1,368,854千円、契約負債の増加額1,125,013千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は196,123千円（前年同期は199,787千円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出93,235千円、無形固定資産の取得による支出63,469千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は136,769千円（前年同期は27,375千円の収入）となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入43,327千円があった一方で、配当金の支払額178,235千円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は92千円であります。また、当中間会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性について

当中間会計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 2025年2月14日開催の取締役会決議により2025年3月16日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は40,000,000株増加し、60,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	18,001,125	18,004,125	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,001,125	18,004,125	-	-

(注) 2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年3月15日 (注)1	36,900	5,980,490	10,705	29,497	10,705	807,575
2025年3月16日 (注)2	11,960,980	17,941,470	-	29,497	-	807,575
2025年3月16日～ 2025年5月15日 (注)3	6,150	17,947,620	1,743	31,241	1,743	809,319
2025年5月16日 (注)4	21,000	17,968,620	17,797	49,038	17,797	827,116
2025年5月16日～ 2025年5月31日 (注)5	3,000	17,971,620	850	49,889	850	827,967
2025年6月1日 (注)6	-	17,971,620	39,889	10,000	-	827,967
2025年6月1日～ 2025年6月30日 (注)7	29,505	18,001,125	8,364	18,364	8,364	836,332

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 2025年5月16日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が21,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,797千円増加しております。

発行価格 1,695円

資本組入額 847.5円

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)3名、当社の執行役員6名、
当社の従業員26名

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保し、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を図ることを目的として、2025年3月26日開催の定時株主総会決議により、資本金の額を39,889千円減少し、その減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。なお、資本金の額の減少の効力発生日は2025年6月1日であり、資本金の減資割合は80.0%となっております。

7. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
宮下 尚之	東京都世田谷区	10,287	57.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 2 号	1,174	6.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号赤坂イン ターシティ A I R	950	5.28
長澤 有紘	東京都目黒区	739	4.11
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	654	3.64
倉田 将志	広島県福山市	254	1.42
NORTHERN TRUST C O . (A V F C) R E N O N TREATY CLIENTS A CCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	5 0 B A N K S T R E E T C A N A R Y W H A R F L O N D O N E 1 4 5 N T , U K (東京都中央区日本橋 3 丁目 1 1 番 1 号)	246	1.37
NOMURA P B N O M I N E E S L I M I T E D O M N I B U S - M A R G I N (C A S H P B) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 A N G E L L A N E , L O N D O N , E C 4 R 3 A B , U N I T E D K I N G D O M (東京都中央区日本橋 1 丁目 1 3 番 1 号)	195	1.09
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番 2 1 号	157	0.87
U B V F u n d - I 投資事業有限 責任組合	東京都港区愛宕 2 丁目 5 番 1 号	150	0.83
計	-	14,810	82.29

- (注) 1 . 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。
- 2 . 当社は、2025年 3 月16日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。
- 3 . 2025年 6 月 6 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメント O n e 株式会社が2025年 5 月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年 6 月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメント O n e 株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号	966	5.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,984,400	179,844	-
単元未満株式	普通株式 11,825	-	-
発行済株式総数	18,001,125	-	-
総株主の議決権	-	179,844	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式が11株含まれています。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ワンキャリア	東京都渋谷区桜丘町 20番 1 号	4,900	-	4,900	0.03
計	-	4,900	-	4,900	0.03

(注) 上記の他、単元未満株式が11株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,309,661	6,227,523
売掛金	253,857	428,186
棚卸資産	1 8,246	1 13,259
その他	111,430	161,539
流動資産合計	4,683,196	6,830,508
固定資産		
有形固定資産	201,773	275,938
無形固定資産	280,700	295,627
投資その他の資産		
投資有価証券	186,164	194,024
敷金及び保証金	295,860	382,517
その他	85,710	91,871
投資その他の資産合計	567,735	668,413
固定資産合計	1,050,210	1,239,979
資産合計	5,733,406	8,070,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,151	71,388
短期借入金	2 100,000	2 100,000
リース債務	1,560	6,032
未払金	249,669	397,094
未払法人税等	259,903	404,085
契約負債	789,042	1,914,056
賞与引当金	14,962	23,361
その他	213,634	231,108
流動負債合計	1,684,925	3,147,128
固定負債		
リース債務	4,357	13,992
固定負債合計	4,357	13,992
負債合計	1,689,283	3,161,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,792	18,364
資本剰余金	1,575,949	1,655,299
利益剰余金	2,449,793	3,236,145
自己株式	406	406
株主資本合計	4,044,128	4,909,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	36
評価・換算差額等合計	5	36
純資産合計	4,044,123	4,909,366
負債純資産合計	5,733,406	8,070,487

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	2,770,458	4,012,470
売上原価	393,975	545,030
売上総利益	2,376,483	3,467,439
販売費及び一般管理費	1,462,952	2,103,242
営業利益	913,530	1,364,197
営業外収益		
受取利息	0	1,331
雑収入	2,122	4,604
その他	56	958
営業外収益合計	2,178	6,895
営業外費用		
支払利息	385	530
投資事業組合運用損	248	596
譲渡制限付株式報酬償却損	400	474
雑損失	0	596
その他	18	39
営業外費用合計	1,053	2,237
経常利益	914,656	1,368,854
税引前中間純利益	914,656	1,368,854
法人税等	272,933	404,226
中間純利益	641,723	964,628

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	914,656	1,368,854
減価償却費	52,305	65,602
受取利息及び受取配当金	0	1,331
支払利息	385	530
株式報酬費用	8,742	12,568
投資事業組合運用損益(は益)	248	596
売上債権の増減額(は増加)	169,796	174,328
棚卸資産の増減額(は増加)	13,987	5,012
仕入債務の増減額(は減少)	28,934	15,236
契約負債の増減額(は減少)	624,875	1,125,013
未払金の増減額(は減少)	56,165	102,555
その他	9,081	2
小計	1,511,611	2,510,289
利息及び配当金の受取額	0	917
利息の支払額	399	548
法人税等の支払額	192,827	259,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,318,384	2,250,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,328	30,562
無形固定資産の取得による支出	39,559	63,469
投資有価証券の取得による支出	36,364	8,554
敷金及び保証金の差入による支出	99,535	93,235
その他	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,787	196,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	178,235
リース債務の返済による支出	-	1,861
ストックオプションの行使による収入	27,375	43,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,375	136,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,145,971	1,917,862
現金及び現金同等物の期首残高	3,186,669	4,309,661
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,332,641	6,227,523

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
製品	8,074千円	13,196千円
貯蔵品	172	63

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(前事業年度2行)と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	900,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	500,000	800,000

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料及び手当	532,722千円	764,945千円
賞与引当金繰入額	7,977	20,231

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	4,332,641千円	6,227,523千円
現金及び現金同等物	4,332,641	6,227,523

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当中間会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,687千円増加しております。

また、2024年 5月17日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,832千円増加しております。

そして、2024年 3月27日開催の定時株主総会決議に基づき、2024年 6月 1日付で減資の効力が発生し、資本金の額が56,838千円減少、その他資本剰余金の額が56,838千円増加しております。

これらにより、当中間会計期間末において、資本金が10,000千円、資本剰余金が1,567,156千円となっております。

当中間会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178,276	30	2024年12月31日	2025年 3月27日

(注) 2025年 3月16日付で普通株式 1株につき 3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当中間会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,663千円増加しております。

また、2025年 5月16日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,797千円増加しております。

そして、2025年 3月26日開催の定時株主総会決議に基づき、2025年 6月 1日付で減資の効力が発生し、資本金の額が39,889千円減少、その他資本剰余金の額が39,889千円増加しております。

これらにより、当中間会計期間末において、資本金が18,364千円、資本剰余金が1,655,299千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、キャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位:千円)

	キャリアデータ プラットフォーム事業
一時点で移転される財又はサービス	1,330,611
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,439,846
顧客との契約から生じる収益	2,770,458
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,770,458

当中間会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位:千円)

	キャリアデータ プラットフォーム事業
一時点で移転される財又はサービス	1,588,986
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,423,483
顧客との契約から生じる収益	4,012,470
その他の収益	-
外部顧客への売上高	4,012,470

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	36円29銭	53円84銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	641,723	964,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	641,723	964,628
普通株式の期中平均株式数(株)	17,682,498	17,916,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	34円93銭	52円21銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	690,258	558,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2025年3月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社ワンキャリア

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

櫻井 純一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンキャリアの2025年1月1日から2025年12月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンキャリアの2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。